

書評 日本村落研究学会企画・藤村美穂編

現代社会は「山」との関係を取り戻せるか

早尻 正宏 (北海学園大学経済学部)

1. 「山」の課題を捉え直す

いま話題の「林業の成長産業化」とは一線を画す作品集であり、オルタナティブな政策方向を描く下地としてともかく参考になる。本書は、山をめぐる社会関係(=人々の結び付き)に注目する村落研究の切り口から、「近年の『山』に関する社会的な期待や課題意識」を検証し、現行政策に一石を投じる。

日本村落研究学会(通称、村研)の年報として、表題のテーマに沿って編まれたのが本書である。個々の論文の元となったのは、同学会の2015年度大会テーマセッションだ。村研だけでなく、隣接分野の研究者の力を結集した作品集であり、収録論文はいずれも問題意識を共有したうえで書かれている。

とはいえ、個々の論文はやはり独立した作品という性格が強い。また、専攻分野を異にする執筆陣の課題へのアプローチの仕方は個性的ゆえ、全体のテーマと各論文のつながりを読み取るのはそう簡単ではない。

それを補うのが編者による序章の解題と、本書と同じタイトルをもつ終章である。村落研究になじみのない評者のような読者でも、編者の手を借りながら、個々の作品の共通テーマにおける位置づけや内容の要約を知ることができる。

その意味では、本書は作品と書評がセットとなった文庫本のような体裁を整えている。とすれば、本稿は、書評の書評というべきものとなろう。すでに限界を感じるが、それを覚悟のうえで、個々の論文の紹介に力点を置きながら、本書の意義について少しばかりのコメントをしてみたい。

2. 個性的な作品群

本書の中心となるのが第1章から第5章までの独立した五つの論文である。編者の役割は、本書の見取り図を示すべくそれぞれの

論文内容の要点を整理すること、そして、終章において本書のタイトルに示された課題に應えることにある。序章から終章までの各章のタイトルと著者は次のとおりである。

序章 特集の解題(藤村美穂)

第1章 2000年代以降の森林・林業政策と山村—森林計画制度を中心に—(佐藤宣子)

第2章 農山村に刻まれた森林の歴史—人工林と農家のコーホート—(山本美穂)

第3章 近代山村における林業移動と人的関係網—広狭域に及ぶ山村像の把握に向けて—(福田恵)

第4章 現代山村における地域資源の自給的利用と定住促進の可能性—林野を活かす高齢者と若手移住者の暮らしを手がかりに—(相川陽一)

第5章 「山」を忘れた山村のしのぎあい—「スキー・リゾート開発」以後の生活組織化をめぐる—(松村和則)

終章 現代社会は山との関係を取り戻せるか(藤村美穂)

巻末には、村落社会研究をめぐる最新の研究動向が、①史学・経済史学、②農業経済学、③社会学・農村社会学、④林業および林業経済・経営——の専門分野ごとに手際よく整理されている。最新の知見を体系化し、会員がそれを共有する仕組みは、研究の系統的な発展に余念のない村研の姿勢を示したものといえよう。

この中で、三木敦朗氏による「④林業および林業経済・経営」分野のレビューは、林業経済学会の学会誌である『林業経済研究』や本誌に掲載されたもの以外の著書、論文について幅広く言及したものだ。このレビュー

が、私たちの学究の場に与える意味については、末尾で改めて言及することにした。

3. テーマへの多様な接近

第1章は、2000年代以降における森林政策の変化が山村社会に与えた影響を、森林計画制度に焦点を当てて検証したものである。著者の佐藤宣子氏は、2000年代以降の森林政策の特徴を、民間企業の大規模化を軸とした木材産業の競争力強化、および施業集約化の掛け声のもと森林計画制度と造林補助制度がリンクされ木材増産が図られた点に求める。いわゆる「生産力主義」に基づく川下と川上のスケールメリットの追求が、現代林政の両輪という見立てである。

中でも佐藤氏が注目するのが森林計画制度である。佐藤氏は、民主党政権の落とし子である森林・林業再生プラン（2009年）の要の一つ、森林経営計画の限界を指摘し、計画策定が広がりやを欠く理由を次のように述べる。森林計画制度は、「中央集権的」で地域性を考慮しない制度設計となっていること、また、素材生産の少なくない部分を担う自伐林家を置き去りにしていること、である。

佐藤氏は、林業現場の実態分析を通じた制度分析を経て、山村の再生に必要なのは、森林施業を委託する受動的な存在として森林所有者を位置づける「上」からの「産業・資源政策」ではなく、自伐林家が果たしてきた役割を正当に評価したうえでその主体形成を図る「下」からの「地域政策」であるという。

森林・林業再生プランの登場以来、佐藤氏が、「生産力主義」に一層傾く林政の姿に批判的なスタンスを取り続けてきたことを知る本誌の読者も少なくないであろう。本章は、そうした問題意識がいささかも揺らいでいないことを示すものだ。

第2章は、佐藤氏と同じく林業経済学会で活躍する山本美穂氏による論考である。山本氏は、人工林と農家の「コーホート」（一定期間で括られた年齢および林齢のまとまり）に着目することで、人工林分の形成と地域社会の生業がどのように重なり合ってきたのかに迫り、「資源の保続」に不可欠な「社

会の保続」のあり方を検証する。

具体的な手順として、まず、年齢構成からみた人工林の「団塊世代」と人口統計からみた農家の「団塊世代」という二つの「団塊世代」を設定する。そのうえで、栃木県南東部の地域林業の展開過程を押さえ、この地域における中規模林家の農林経営と家族の歴史を活写している。

本章では、林家の生業と生活の歴史が現在に連なるかたちで描かれており、資源利用や山村振興の政策課題を身近なものとして知ることができる。一方における森林資源のエネルギー利用という林業再生の動き、他方における「団塊世代」が通った小中学校の閉校という地域振興上のダメージ……。ここから透けてみえるのは、年齢構成の平準化に傾きがちな森林資源政策の限界だ。地域社会の定住を促す実効性ある地域政策の展開こそが必要なのである。

第3章では、伐木運材に従事する林業労働者が、複数の山村にまたがる人間関係の網を紡ぎ出してきた歴史に着目し、「閉鎖的」という画一的なイメージで語られがちな山村像の再構築を促す。著者の福田恵氏は、山深い富山県南西部を母村とする林業労働の出稼ぎ集団が、兵庫県西但馬地方で築いてきた人間関係の網の目を、一次資料と聞き取りによる密な検証で明らかにする。

興味深いのは、いまでは林業労働研究においても触れられることが少なくなった「組」（林業作業組織）への言及である。出稼ぎ者からなる「組」を、林業経済学のように労働問題として回収するのではなく、出稼ぎ者を受け入れる地域との交流の要として捉える視点は新鮮だ。

著者が再現するのは、出稼ぎの林業労働者集団（移動者）と、彼らを受け入れてきた村の住民（定住者）との度重なる交流の様子である。林業技能の伝承だけでなく、ときに仕事仲間になったり、結婚に至ったりする。近代山村では、林野を介して、出身が異なる人たちが擦れ合うように生きてきたのだ。そもそも山村は外部に開かれた存在だったのである。

「地方創生」このかた、他地域との交流に意識的に取り組む山村が各地でみられる。それが、実のところ、近代山村の有していた「核心的な特質」に立ち戻る実践なのだ、という本章の指摘は十分に説得的である。

ところで、かつて評者は、2000年代に国有林野事業等で一般競争入札が広がる中で、県境を越えて林業事業体が行き来する実態を憂い、継続性を必要とする森林管理は原則、当該地域の事業者が担うべきだと書いたことがある。この主張に誤りがあったとは思わない。ただ、高い技能を有した林業作業集団が、移動先のさまざまな事情を踏まえながら林業労働に従事してきたという指摘には耳を傾けておきたい。「地域」と「技能」の関係性とはどのようなものか、もう一段深く考察する必要があるのではないかと考えるからだ。

第4章を執筆した相川陽一氏は、「過疎」発祥の地、中国山地の山村に居を構えた経験をもつ。相川氏は、島根県西部で、山村への移住者を迎え入れる活動に携わりながら、移住者の定着条件を探る研究活動に取り組んできた。本章は、40年にわたる移住者受け入れの歴史をもつ旧弥栄村（現浜田市）における高齢者世帯と、山村移住を試みた若者の自給的な農林業の暮らしの実態を、5年間にわたる参与観察を通して明らかにした労作だ。

相川氏が描くのは、農業面では多様性に富む作物の栽培、林業面では特用林産物の採取・生産というように、自給的な農林業を継続する山村住民の姿である。地域資源の経済的価値が低落する中であっても、山村では、地域資源を多面的かつ立体的に利用し生計を立ててきた。また、新規就農した移住者が、食とエネルギーの自給に強い関心をもち、実際に自給的かつ副業的な森林利用を生活に組み込む様子も描かれる。

既存の統計がカバーしない、こうした山村住民の自給的な農林業の営みに触れてきた相川氏は、タイトルにもある「定住促進」の観点から次のような政策課題を提示する。

一つは、移住先として山村を選ぶ人々の所得確保の手段を一つの仕事に絞り込まず多様

化することだ。どうしても規模に劣る山村部では、平野部とは異なる発想が必要なのである。

もう一つは、移住者のニーズを的確に把握し、そのニーズに応え得る条件を地域側が準備することである。それは、食とエネルギーの自給といった山村ならではのライフスタイルの提案であり、所得確保策にとどまらないものとなろう。

いずれも、「平野部に伍していく」発想から抜け出し、定住対策と農業振興、林業振興を包括した地域政策の展開を必要とする。言い換えれば、山村地域に根差した施策とは、規模拡大とは一線を画したものの、所得とは異なる生活の糧を得るもの、産業別の縦割りとは無縁のもの、ということになろう。

第5章は、著者の松村和則氏が長年調査を続けてきた福島県会津地方の二つの山村集落を事例に、スキー・リゾート開発への集落の対応を比較考察したものである。プラザ合意を起点に内需拡大の一環としてリゾート開発ブームが山村に押し寄せる中で、1980年代には国内各地でスキー場が建設された。検証事例の二つの集落もその例にもれない。

かつて木地づくりや薪炭生産を生業としてきたこれらの集落がスキー・リゾート開発の波にどう向き合ってきたのか。描かれるのは、一方ではムラを前面に押し出し、観光開発を軸に生業を組み直してきた「ぐるみのムラ」、他方ではムラはあくまで背景にとどまり、個人の「あえぎ」が目立つ「動かないムラ」の姿である。

本作は、動態的にムラを捉える重要性を指摘したものといえよう。ただ、論理展開がみえにくく、主張をどう読み取るべきかが難しい。山村の再生という視点から政策的含意を探るとすれば、それはムラの硬直化を防ぐことが肝要であるということになるのだろうか。

そのためには、ムラの意味決定を、目的に応じた集まりである「生活組織」や有力な若者集団に実質的に権限を委譲することに加え、ムラという枠組みで対処する必要がある原発事故の補償問題や各種政策の受け皿とい

う「外部」からの作用が必要であるという。

終章では、以上の論考から、編者である藤村美穂氏が、「山との関係を取り戻す」ために研究および実践にかかわる三つの課題を讀み取る。

一つ目は、山村を閉じた存在とする発想から抜け出し、現代的な視点から、山を介して社会関係を広げていくことの大切さである。村落研究には、「コモンズを開く」という見地から、山を介した社会のあり方を描くことが求められている。

二つ目は、村落研究が常に意識してきた「地域の共同性」を、現実の森林政策に反映できるかどうか、山村再生の行方を握るということである。「地域の共同性」を各種施策の所与とすることが森林政策にリアリティを与えるのだ。この点は、現場からの要求というかたちで、一部ではあれ、具現化しつつあるという。

三つ目が、「林業もできる土地」として山を捉え直すことである。歴史的にみれば、今日の林業は比較的新しい山村の生業であり、山の利用の多様なあり方の一つに過ぎない。長い時間軸の中から森林利用の多様性の実態を探り出すこと、そして、主業たる農林業の影に隠れがちだが、現在進行形で展開されている多様な利用の姿を描くことが重要である。

4. どう読むか

「林業の成長産業化」という、それ以前の政策と何がどう違うのか、分かったようでよく分からない政策に熱心な時代である。生産単位の大規模化は、何もいまに始まったことではない。違うのは、異論を差し挟むのが何となく憚られる雰囲気、という点だろうか。「成長産業」を目指すことが当たり前の世界では、規模の拡大は不可避であるかのようだ。

本書はその盲点を突く。

「成長産業化」、あるいはそれに連なる一連の施策（第4章の相川氏がいう「平野部に伍していく」施策）は、大切な何かを置き去りにしているのではないか、というのだ。林

業経済学分野に集う人々の間でもたびたび指摘されてきた言葉を借りれば、それは、大型の木材加工工場や木質バイオマス発電所の立地に伴う大規模な木材需要の発生が、はたして山村地域を豊かにしてきたのか、ということになろう。

個々の作品に共通するのは、例えば、木材自給率の向上といった木材利用の質的な側面を問わない一面的な指標に一喜一憂する政策に距離を置くスタンスである。周知のとおり、持続可能な森林管理と山村社会の持続性は切っても切れない関係にある。持続可能な山村社会の形成に資する「複雑で多様な林業」がいま必要なのである。

「複雑で多様な林業」とは北海道の北部、中川町という小さな山村で林業振興に奮闘する町職員、高橋直樹氏の言葉である。ここでいう林業は、木材（スギ、ヒノキ、北海道ではカラマツ、トドマツ）を生産する「用材畑」という意味にとどまらない多面的な森林利用のあり方を指す。

編者が終章で語るように、私たちが「山」との関係を取り戻すためのカギは、「林業もできる土地」として、山と人が多様な関係を築くことにある。編者の目が捉えるのは、「成長産業化」一色の林業を相対化した瞬間に立ち現れる、山と人が多様なかたちで結び付く様相である。本書はその姿をち密な地域分析で描き出す。

本書に残された課題があるとすれば、オルタナティブな政策展開の方向性を、どのように個別具体的な政策へ落とし込むのかという点となろう。ただ、それは政策志向の研究者たちに委ねるべきものなのかもしれない。

おわりに、本作の末尾に収められた三木敦朗氏の「林業および林業経済・経営」の研究動向の整理の意義について触れておきたい。三木氏のレビューは、書物の中に林業経済にかかわるキーワードが含まれた作品であればすべてに目を通さずにはいられないという研究スタイルを反映したものだと思う。現代林政の論点を大胆に紐解く筆に心を動かされる。

しかし、複雑な思いも抱かざるを得ない。

こうした先行研究を網羅的に整理した作品を、山村研究の拠点の一つでもある（であってほしい）林業経済学会の諸活動の中で目にできる機会がないことである。ちなみに、たまたま評者の手元にある農業法学会の年報、『農業法研究』52巻にも、学界動向として1年間の「林業」や「入会」の研究動向が掲載されている。

日本村落研究学会の年報において「林業および林業経済・経営」分野のレビューは、（おそらく）定期的に行われているわけでもなさそうだ。林業経済学会として組織的に、研究のトレンドを定期的に振り返る機会があってもよいように思う。

本書は、存続の危機に立つ山村の姿をどうかたちづくっていくかを丹念な実証のうえ、真摯に問うたものである。とくに社会学者の

ち密さには舌を巻く。統計では拾いきれず政策から零れ落ちる、あるいはそもそも政策に反映する気がないから統計で把握されることもない、そうした現実の存在に目を向けることは、忘れてはならない研究者の責務であろう。

地域の現場の実態に根差したテーマの設定、課題への多様な接近の仕方、そこから導き出される私たちのステレオタイプを覆す知見、研究の社会的還元のある方、学術知の蓄積を定期的に振り返る場の重要性……。本書は、現状認識から政策方向、研究姿勢に至るまで、山村問題をめぐる重層的な課題を私たちに深く問いかけている。

（農山漁村文化協会、2016年11月、308頁、6,480円）